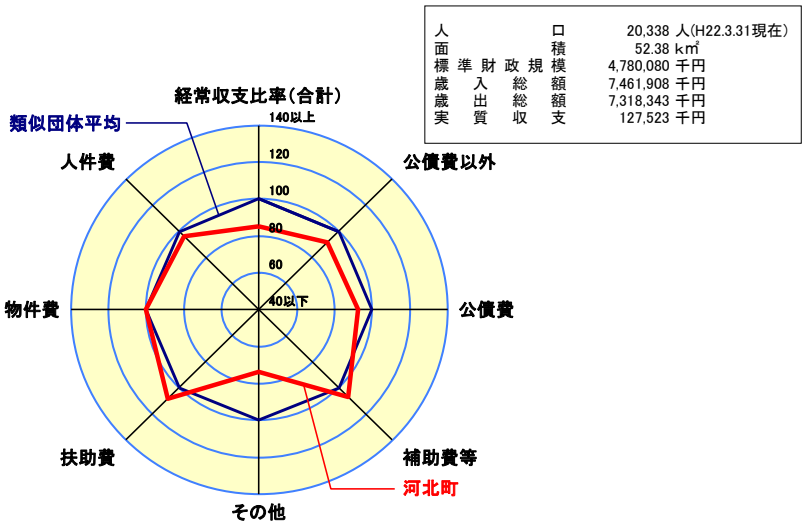
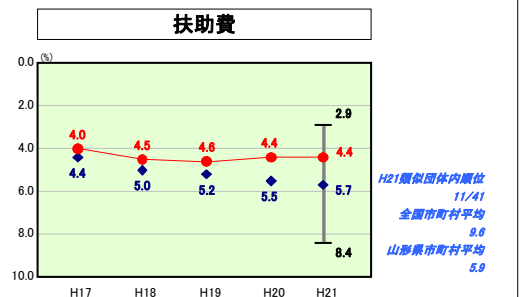
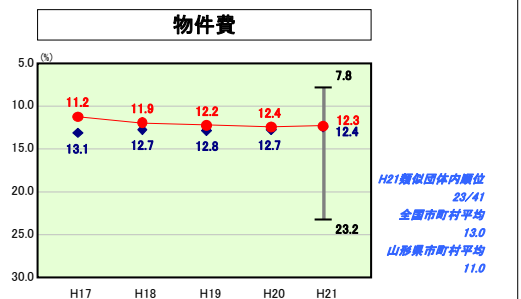
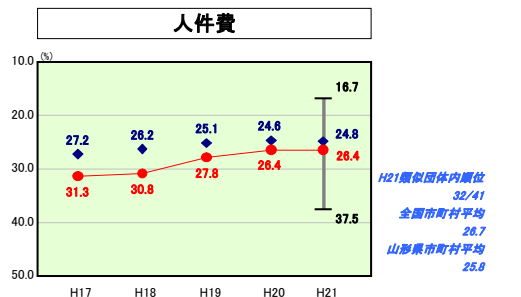
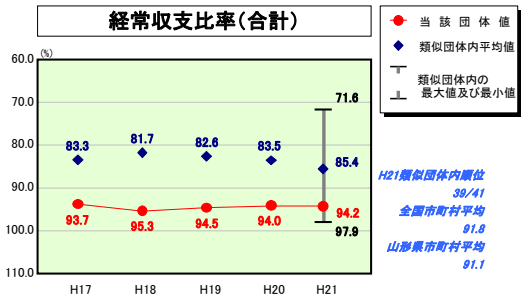


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

山形県 河北町

## 経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

《人件費》  
職員1人当たりの人件費が多いため、類似団体平均よりも高い数値となっている。集中改革プラン及び定員管理適正化計画に基づき、民間委託の推進、新規採用職員の抑制に努めるとともに、給与等の状況を公表し、改善を図っていく。

《物件費》  
指定管理者制度の導入を推進しているため、類似団体平均と比較して委託料が高い数値となっている。今後も行政評価により事務事業を点検、見直しし、民間委託の推進を図っていく。

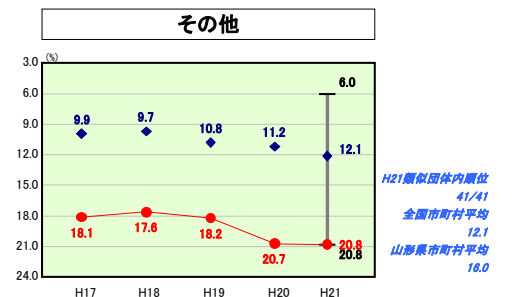
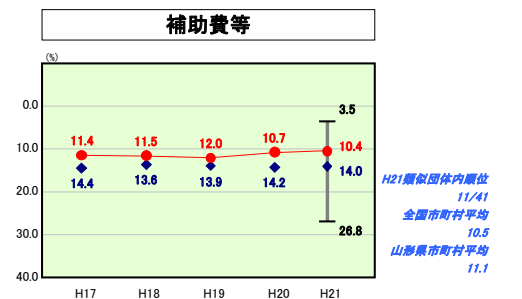
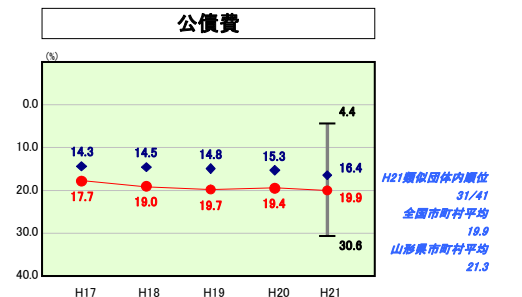
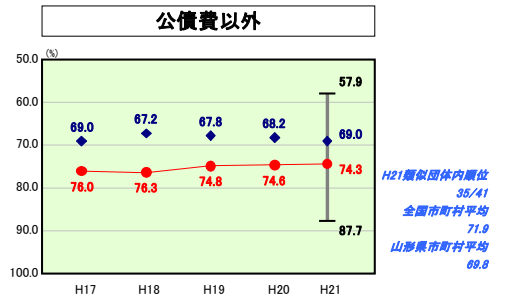
《扶助費》  
類似団体平均と比較して、児童福祉費に係る決算額が少なく老人福祉費に係る決算額が多いことから、少子高齢化の進捗が速いと想定される。扶助費全体の決算額は類似団体平均を下回っているが、今後の増加が懸念される。

《補助費等》  
事務改善委員会により補助交付金の見直しや廃止を行ってきたため、類似団体平均と比較して低い数値となっている。今後は国営かんがい排水事業負担金の早期繰上償還を実施し、さらなる削減に努める。

《公債費》  
まちづくり交付金による大型整備事業が集中したことに加え、国営かんがい排水事業、臨時財政対策債の元金償還が始まったことから、公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を3.5ポイント上回っている。さらに、公共下水道事業の公債費繰出も多額なため、人口1人当たり決算額についても類似団体平均を大きく上回る結果となった。今後も地方債現在高が増加しないよう新規発行債を償還元金以内に抑制し、計画的に繰上償還を実施していく。

《その他》  
類似団体中最下位となった要因は、主に公共下水道事業に対する繰出金が影響している。多額の初期投資を行った結果であり、その普及率も類似団体を上回っている。平成20年度に料金改定を行い、使用料の資本費算入率を向上させたが、今後は建設事業を抑制するとともに、事業の進捗に合わせて都市計画税の課税区域を拡大し、比率の改善に努める。

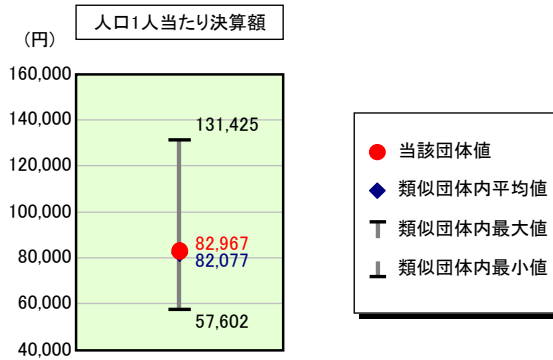
《普通建設事業費》  
普通建設事業費決算額は、類似団体平均と比較して低い水準で推移しており、特に単独事業分について低い数値となっている。今後も新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

山形県 河北町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



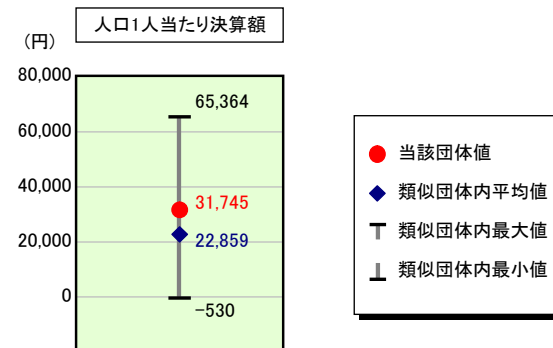
### 人件費及び人件費に準ずる費用

|                                  | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            |        |
|----------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
|                                  |                 | 当該団体 (円)   | 類似団体平均 (円) | 対比 (%) |
| 人件費                              | 1,427,538       | 70,191     | 69,335     | 1.2    |
| 賃金 (物件費)                         | 41,757          | 2,053      | 5,157      | ▲ 60.2 |
| 一部事務組合負担金 (補助費等)                 | 285,074         | 14,017     | 10,068     | 39.2   |
| 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)        | -               | -          | 583        | -      |
| 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金) | -               | -          | -          | -      |
| 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)        | 80,810          | 3,973      | 2,926      | 35.8   |
| 事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)           | 25,055          | 1,232      | 1,480      | ▲ 16.8 |
| ▲退職金                             | ▲ 172,846       | ▲ 8,499    | ▲ 7,472    | 13.7   |
| 合計                               | 1,687,388       | 82,967     | 82,077     | 1.1    |

### 参考

|                    | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比 (差引) |
|--------------------|------|--------|---------|
| 人口1,000人当たり職員数 (人) | 7.08 | 8.13   | ▲ 1.05  |
| ラスパイレス指数           | 95.1 | 94.6   | 0.5     |

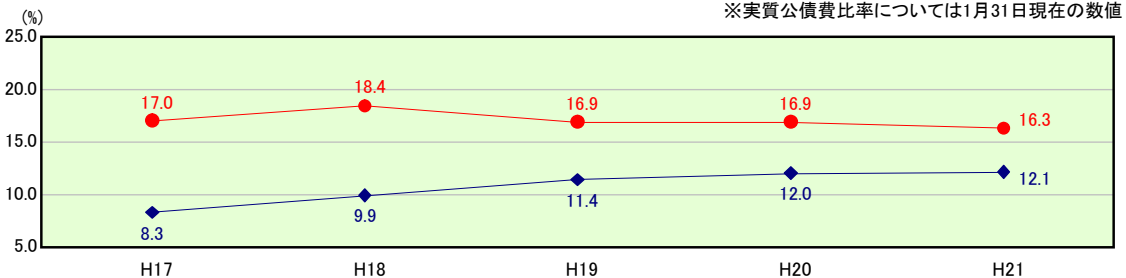
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

|                                                           | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            |        |
|-----------------------------------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
|                                                           |                 | 当該団体 (円)   | 類似団体平均 (円) | 対比 (%) |
| 元利償還金の額<br>(繰上償還額等を除く)                                    | 960,749         | 47,239     | 41,248     | 14.5   |
| 積立不足額を考慮して算定した額                                           | -               | -          | -          | -      |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの<br>(年度割相当額)                  | -               | -          | 11         | -      |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金                                  | 456,105         | 22,426     | 13,947     | 60.8   |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額              | 40,663          | 1,999      | 4,492      | ▲ 55.5 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額                       | 19,028          | 936        | 1,498      | ▲ 37.5 |
| 一時借入金利子<br>(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)                     | -               | -          | 4          | -      |
| ▲特定財源の額                                                   | ▲ 150,758       | ▲ 7,413    | ▲ 4,494    | 65.0   |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 680,157       | ▲ 33,443   | ▲ 33,847   | ▲ 1.2  |
| 合計                                                        | 645,630         | 31,745     | 22,859     | 38.9   |

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

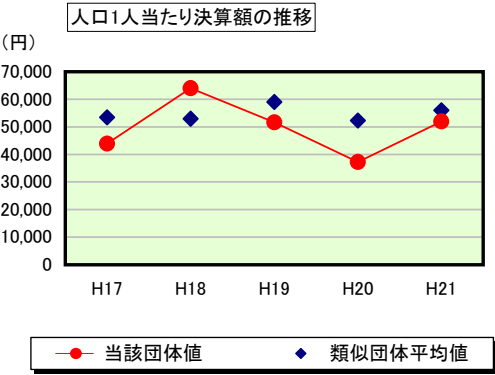


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

山形県 河北町

普通建設事業費の分析



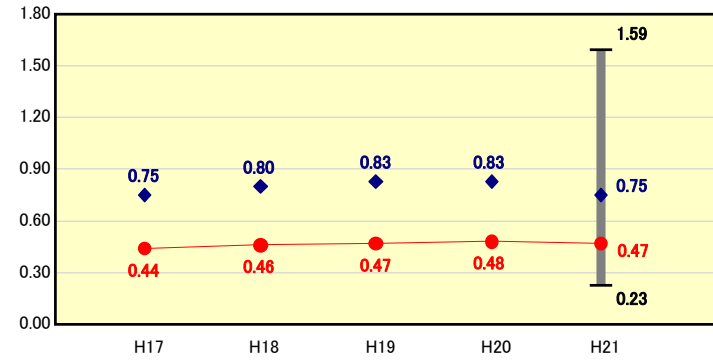
普通建設事業費

|         | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            |           |            |           |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
|         |                 | 当該団体(円)    | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A) - (B) |
| H17     | 923,623         | 43,901     | ▲ 5.5      | 53,398    | 8.3        | ▲ 13.8    |
| うち単独分   | 266,509         | 12,667     | ▲ 38.1     | 34,793    | 4.6        | ▲ 42.7    |
| H18     | 1,337,211       | 64,040     | 45.9       | 52,962    | ▲ 0.8      | 46.7      |
| うち単独分   | 271,797         | 13,016     | 2.8        | 35,565    | 2.2        | 0.6       |
| H19     | 1,071,947       | 51,623     | ▲ 19.4     | 59,010    | 11.4       | ▲ 30.8    |
| うち単独分   | 351,085         | 16,908     | 29.9       | 37,144    | 4.4        | 25.5      |
| H20     | 761,967         | 37,218     | ▲ 27.9     | 52,308    | ▲ 11.4     | ▲ 16.5    |
| うち単独分   | 440,816         | 21,532     | 27.3       | 33,776    | ▲ 9.1      | 36.4      |
| H21     | 1,056,802       | 51,962     | 39.6       | 55,958    | 7.0        | 32.6      |
| うち単独分   | 592,592         | 29,137     | 35.3       | 35,126    | 4.0        | 31.3      |
| 過去5年間平均 | 1,030,310       | 49,749     | 6.5        | 54,727    | 2.9        | 3.6       |
| うち単独分   | 384,560         | 18,652     | 11.4       | 35,281    | 1.2        | 10.2      |

# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 **[0.47]**

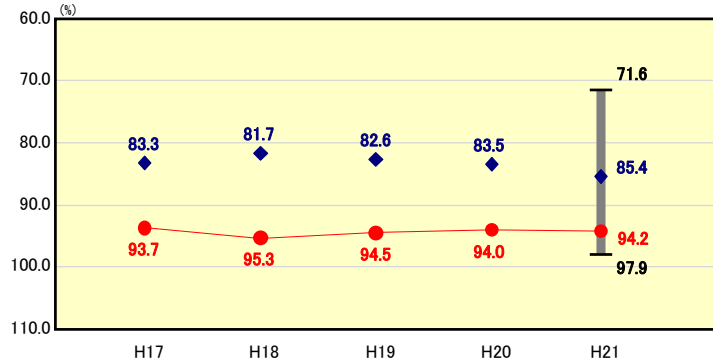


● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位  
29/41  
全国市町村平均  
0.55  
山形県市町村平均  
0.37

## 財政構造の弾力性

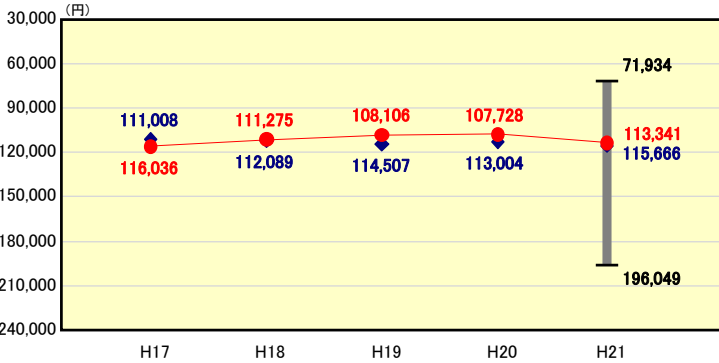
経常収支比率 **[94.2%]**



類似団体内順位  
39/41  
全国市町村平均  
91.8  
山形県市町村平均  
91.1

## 人件費・物件費等の状況

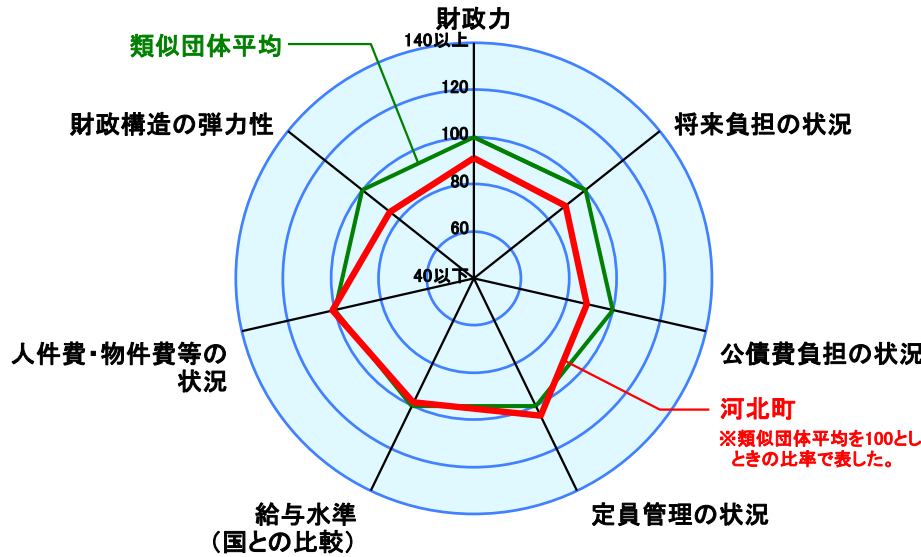
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[113,341円]**



類似団体内順位  
21/41  
全国市町村平均  
115,856  
山形県市町村平均  
120,744

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

|        |           |                 |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口     | 20,338    | 人(H22.3.31現在)   |
| 面積     | 52.38     | km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 4,780,080 | 千円              |
| 歳入総額   | 7,461,908 | 千円              |
| 歳出総額   | 7,318,343 | 千円              |
| 実質収支   | 127,523   | 千円              |



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

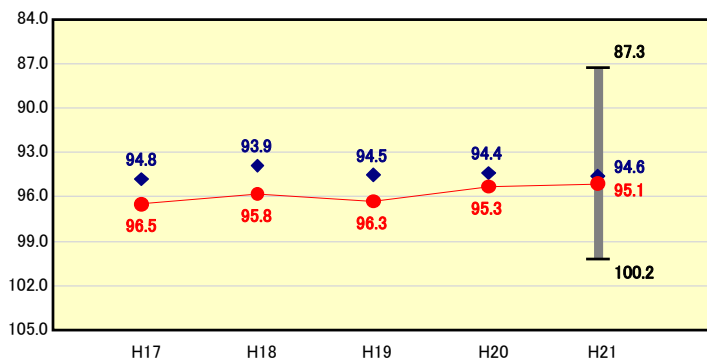
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 **[95.1]**

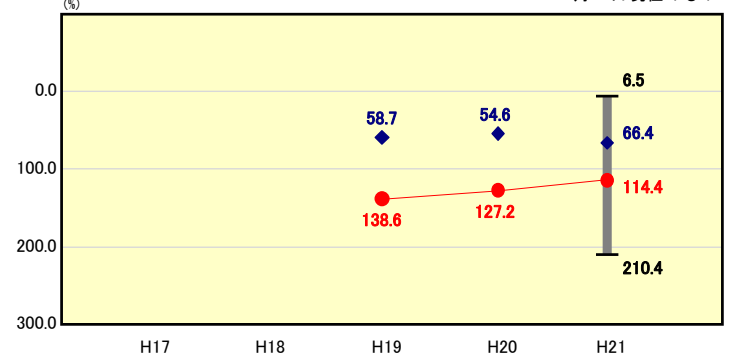


類似団体内順位  
21/41  
全国市平均  
98.8  
全国町村平均  
95.1

## 将来負担の状況

将来負担比率 **[114.4%]**

※グラフ内数値は  
1月31日現在のもの

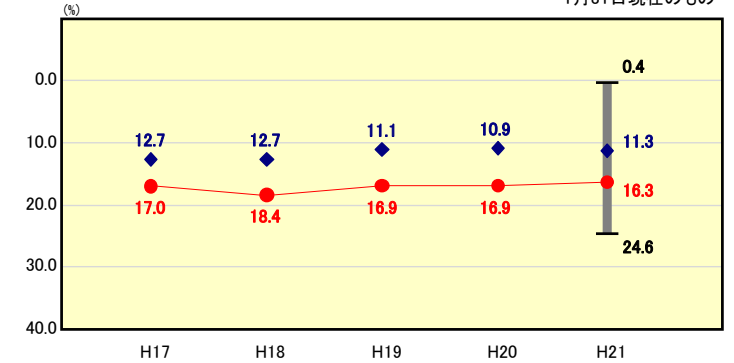


類似団体内順位  
31/41  
全国市町村平均  
92.8  
山形県市町村平均  
119.8

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[16.3%]**

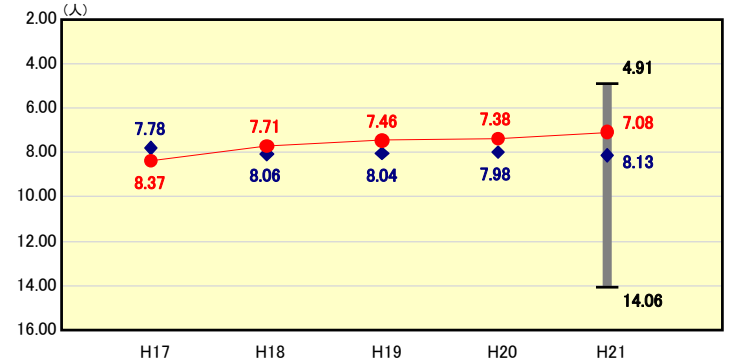
※グラフ内数値は  
1月31日現在のもの



類似団体内順位  
31/41  
全国市町村平均  
11.2  
山形県市町村平均  
15.7

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.08人]**



類似団体内順位  
12/41  
全国市町村平均  
7.33  
山形県市町村平均  
8.14

### 分析欄

#### 《財政力指数》

人口の減少が続いていることに加え、JRなどの大規模償却資産や中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。税收の確保は本町の大きな課題であり、人口増加のための定住支援対策や税收の徴収率向上対策を中心に取り組む。

#### 《経常収支比率》

金融危機に伴う景気低迷により、町民税や譲与金・交付金等の一般財源が大きく落ち込んだことに加え、医療会計に対する繰出金が増加したことなどから、対前年度比で0.2ポイント悪化し、類似団体平均を大きく上回っている。行政評価によりすべての事務事業を点検・見直しし、民間委託の推進を図りながら義務的経費の削減に努める。

#### 《ラスパイレス指数》

職務・職責に応じた給与構造への転換を図る観点から、山形県人事委員勧告に基づき給与体系の見直しを行い、適正化に努めているものの、類似団体平均をわずかに上回っている。今後も定員管理適正化計画に基づき、より一層の人件費の削減に努める。

#### 《実質公債費比率》

一部事務組合の地方債に対する負担金が減少したことに加え、都市計画税の課税区域拡大に伴う収入の増加により、対前年度比で0.6ポイントと大幅に改善したものの、依然として類似団体平均を下回っている。今後とも新規発行債の抑制(元金償還額以内)に取り組むとともに、都市計画税区域を随時拡大して税收の増加を図る。

#### 《将来負担比率》

類似団体平均を大きく上回っているものの、対前年度比で12.8ポイント改善した。主な要因としては、新規発行債の抑制による地方債残高の減や都市計画税の課税区域拡大に伴う税收の増、臨時財政対策債の増額に伴う標準財政規模の増等が挙げられる。今後も後生への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。

#### 《人口1,000人当たり職員数》

集中改革プランに沿った民間委託の推進や、新規採用職員の抑制策に加え、平成18年度に職員の大量退職があったことから、類似団体平均を下回っている。今後ともこれまでの施策を継続するとともに、定員管理適正化計画に基づき、職員数の抑制を図る。

#### 《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》

類似団体平均と比較して人件費、物件費ともに下回っている。これは、消防、清掃、し尿、斎場について一部事務組合に加入していることや、新規採用職員の抑制を行っていることが要因となっている。今後も定員管理の適正化や指定管理者制度の導入などにより、コストの低減を図っている。